

## 日本労働年鑑 第55集 1985年版

The Labour Year Book of Japan 1985

## 第二部 労働運動

## III 団体交渉と労働争議

## 2 労働争議

## 3 労働争議の解決状況

一九八三年の総争議五五六二件のうち、解決および解決扱い(当事者の労使間では解決方法がない労働争議、解決の事情が明らかでない争議等)となったのは五四〇六件(全体の九七・二%)で、解決方法別の内訳は第77表のとおりである。労使直接交渉によるものの割合増加が注目される。争議の解決件数を継続期間(争議開始から解決にいたるまでの期間)別にみると、第78表のように五日以下で解決した争議が三五八八件(解決件数の六六・四%)と多く、前年に比べその割合も高くなっている。主要要求別に継続期間をみると、「賃金増額」「労働協約の締結および改訂」「休日・休暇」要求での争議は、五日以下で解決したものが半数以上を占めるのにたいし、「解雇反対等」「事業の休廃止等」「労働協約の効力」に関する要求での争議は、過半が継続期間三日以上である。

【参考資料】(1)労働大臣官房統計情報部編『日本の労働組合の現状——労働組合実態調査報告』一九八四年版I・II(一九八四年六月)、(2)労働省労政局『労働協約等実態調査結果の概要(速報)』(一九八三年一〇月)、(3)労働大臣官房統計情報部編『昭和五八年労働争議統計調査年報告』(一九八四年六月)

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)